


各 位

会 社 名  株式会社 日阪製作所

代 表 者 名 代表取締役社長 竹下 好和
社長執行役員

コード番号 6247

上場取引所 東証プライム

問 合 せ 先 執行役員 波多野 浩史
経営企画本部本部長

電 話 番 号 06-6363-0007

企業価値向上によるPBR改善に向けた取り組みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現を図るため、資本政策の基本的な方針等を改めて確認し、PBR改善に向けた取り組みについて下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 成長戦略及び投資

当社コア技術である流体の熱と圧力を制御する技術を通じて、カーボンニュートラルの実現や食品ロス、パンデミック問題等の社会課題の解決に貢献することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。

また、事業ポートフォリオの見直しによる利益率の向上や海外市場への展開及び新規事業・新製品開発による売上拡大を図るとともに、研究開発や生産体制強化、事業領域の拡大などにも積極的に投資いたします。

中期経営計画「G-23」期間では、生駒事業所の新設及び鴻池事業所の再構築等の大型投資により、500億円以上のグループ生産体制を構築し、2030年3月期までに中期ビジョンで掲げたROE 6%以上の実現を目指し、その後は、ROE 8%以上の達成に向けて推進してまいります。

2. 政策保有株式の縮減

当社は、中期経営計画「G-20」（2020年4月1日～2023年3月31日）において、政策保有株式9銘柄、1,880百万円の削減を実施しておりますが、今後も継続した縮減に努めてまいります。具体的には、中期経営計画「G-23」期間中（2026年3月期まで）に、政策保有株式の保有額を連結純資産額の20%未満にいたします。その後につきましても資本効率や取引の状況等を総合的に判断し、政策保有株式の保有の適否を検討してまいります。なお、これにより得られた資金は、成長投資や株主還元等に充当し更なる資本効率の向上を目指します。

3. 株主還元の強化

当社の『資本政策の基本的な方針』による利益配分方針は、「内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率(DOE)2.0%以上を用途に継続的・安定的な配当に努めます。」としております。これによりDOE 2%を下限とするとともに、配当性向30%以上を目処に業績連動による配当を実施してまいります。

また、自己株式取得につきましては、「必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向及び財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。」としており、政策保有株式の縮減などで得た資金を活用し、フリー・キャッシュフローの状況等を勘案しながら実施いたします。

4. IRへの取り組み

当社は、コーポレートガバナンス報告書「原則 5-1」において開示しておりますとおり、投資家との対話を深めるため、第2四半期決算及び期末決算の決算説明会を機関投資家及び証券アナリスト向けに行っており、その説明会資料を当社ホームページにて公開しております。今後は、外国人投資家向けにIR資料の英文開示も推進してまいります。また、1 on 1 ミーティングやスモールミーティングなど、投資家との対話の機会を増やすとともに、対話により把握した株主・投資家の意見や要望は当社経営の参考にしてまいります。

個人投資家向けのIRに関しましても、ホームページでの情報発信を拡充するとともに、説明会の開催を検討いたします。また、個人株主様に長期保有いただけるよう株主優待制度を継続してまいります。

以 上